

# 令和7年度「地域づくり表彰」(募集)

創意・工夫と 挑戦にあふれた、地域づくり・二地域居住等促進の取組をご推薦ください

「地域づくり表彰」とは、創意工夫を活かした優れた自主的活動等を基本とする地域づくりを通して地域の活性化に顕著な功績のあった優良事例を表彰し広報する表彰事業です。

その目的は、「第三次国土形成計画」に掲げる「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現に向け、地域づくり活動の奨励と地域づくりノウハウの伝搬を推進し、地域の資源を総動員し、地域の力を結集するとともに、各地方の地域力を国土全体でつなぎ合わせ、未来へとつなげる持続可能な国土の実現を図ることとしています。

旧国土庁(地方振興局)時代の昭和59(1984)年より実施し、今回が第42回目にあたる、地域づくりに関する表彰制度としては最も古いものの1つです。

## 【表彰の種類】

参考 近年の受賞事例等(QRコードでPDF形式にジャンプ)⇒ 昨年度R6 一昨年度R5

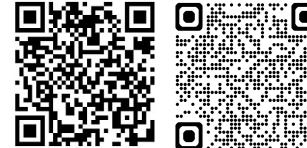
○国土交通大臣賞



○全国地域づくり推進協議会会長賞 <若干数>



○国土計画協会会長賞 <若干数>



○日本政策投資銀行賞 <若干数>



○地域づくり表彰審査会特別賞 <若干数>



- 応募者は、法人格を問いません。(任意のグループやプロジェクトでも、複数団体からなる協議会でも、地方公共団体でも、個人でも可)
- 各地方公共団体が推薦書を作成し、都道府県を経由し事務局に送付され、最終的に有識者による審査委員会で賞を決定いたします
- 「活動の拡がり」「持続可能性」「地域資源の活用ぶり」「創意工夫」「見える成果」「その他」の項目で評価します

## 【令和7年度の募集にあたって】

本表彰の特徴は、評価の観点が、単に活動の長短や規模の大小ではないことです。例え集落・地区単位の小さな活動であっても他地域の参考となるような創意工夫、市単位では大都市であってもその一部や周縁部で都市の縮退に関わる課題に直面しその問題解決に尽力した取組、単一自治体に留まらない複数の市や県等をまたがる広域的な連携プロジェクトなども視野にした、地域づくりの『活動』に着目した表彰制度であります。

内容においても、活動が単に継続している事例よりも、仮に一時期、中断あるいは停滞し継続が危ぶまれていた中で、新たな参画者や工夫によって、活動がよみがえった事例などの反転攻勢の事例や、思わぬきっかけでの課題解決の経験など、他に伝えたくなるアイディアや経験を紹介してまいりたいと考えております。各地の元気に繋がる、紹介したくなる事例のご推薦・ご応募を期待しております。

また、本年度においては、地域づくりの全般的な取組に加え、大臣賞の少なくとも1つを「二地域居住等の促進」の取組とすることとしております。昨年秋には「全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム」が出来るなど、我が国の急激な人口減少の中での関係人口や交流人口の増大の有力な取組として注目されていることに鑑み、二地域居住について、創意工夫ある取組も、広く全国にご紹介できればと期待しております。

更に、引き続き、離島振興対策実施地域、奄美群島・小笠原諸島、半島振興対策実施地域、豪雪地帯等の各地域ならではの特色ある取組もお待ちしております。どうぞふるってご推薦・ご応募ください。

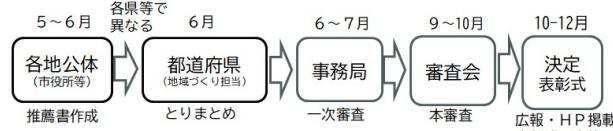
【募集締切】 令和7年 6月18日(水) 15:00 (注※都道府県窓口から事務局あての締切です)

(注※ 各地方公共団体から、都道府県「地域づくり表彰」担当窓口の締切日とは異なりますのでご注意ください)

【応募方法】 下記のHPの様式や過去の事例を参考に、お住まいの地方公共団体の地域づくり担当にご相談を

[https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd\\_chisei\\_tk\\_000020.html](https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000020.html)

本年度の主なスケジュール



【問合せ先】 国土交通省 國土政策局 地方政策課 渡部、馬場

(事務局) watanabe-g2gm@mlit.go.jp および baba-k2sa@mlit.go.jp

電話 03-5253-8111 (内線) 29-422(馬場) または 29-404(渡部)

(推奨書の様式も上記QRコードから)

# 昨年度（令和6年度）の受賞活動の概要と活動風景

## 國土交通大臣賞

ミーツ株式会社  
(北海道 厚真町)



「困っている人」と「できる人」をデジタルで「結びつけ」。新たな「出会い」の芽にも。

住民の困りごとを電話かLINEで依頼、それをデジタル化し、地域の協力者に配信し、対応可能な人とマッチング（ミーツ）。受援者片方のみの利益ではなく、支援者も新たな出会い（ミーツ）の芽が得られる取組。

地域の問題解決から生まれる新たなコミュニティが広がり、住民同士が「長屋の家族」のように結びついていく。困りごと解決後の「おたり」の投稿から、地域の困りごとの可視化も実現。DXといいつつ、敷居を低くあえて電話での依頼も可能とした「泥臭いローカルDX」を心がけた。

さかもと元気ネットワーク  
(徳島県 勝浦町)



「地区的激坂を逆手に・仕舞われてた着物に出番を！」  
「ここにあるものを活かし・若者に出番を！」

山あいな地区的ハンデを逆手にとった「坂道マラソン」や、家の奥に仕舞われていたままの古い着物を集めての「きもの祭り」など、地域のハンディやボテンシャルを活かしたユニークなイベントで、地域の元気を創出。

年配者はあえて支援側に回り、若者中心のプロジェクトチームを前面に出して企画・運営。

住民に「やればできるんだ」という自信が生まれ、地区への若い人のターンが増えるという効果も生まれた。

東シナ海の小さな島ブランド株式会社  
(鹿児島県 薩摩川内市)



「多角的な事業展開で“懐かしい未来の風景”をデザインする」

島の原風景を取り戻すと、耕作放棄地の再生から米作り等の農業、無人販売から、島に訪れる人の目的になる商店を開き通販や宿泊施設などを展開。取組が取組を呼び、17もの多様な事業を展開。

そのなかには、昔ながらの豆腐の移動販売も含み、好評を得ている。古民家を改造したベーカリーでは、高齢者会のサロン等、島民の懇いの場にもなっており、空き家等の管理を行う会社も創業し、島外の移住者の相談も受けている。

さらには近隣の離島と連携して課題解決を目指す「鹿児島離島文化経済圏」の立ち上げなど、次世代へつなぐ島の経営に取り組んでいる。

## 全国地域づくり推進協議会会長賞

「まちあそび」と「まちこらぼ」で取り組む ゆるい まちづくり  
(新潟県 燕市)

下津井シービレッジプロジェクト  
(岡山県 倉敷市)

燕市「まちあそび部」は、高校生がまちの中で「あそび」ながら地域の魅力を見つけていく活動。高校生自身が「わくわく」するプロセスを楽しむことを第一義とし、それを地域や大人が支えることで「若者会議」を活性化。

従来は、単独完結型のプロジェクトやイベントが多くかったところ、「燕市の場所で」「燕市のモノ」「燕市の人」と一緒に活動（コラボ）することをルール化し、高校生と高校生以外の人との協働事業も增加了。

「企画はゆるく」しかし「スピード感」も重視。若者会議を卒業しても地域のために主体的に活動している人も増えている。



歴史ある町家の取り壊しの危機をきっかけにキーマンが結集。

かつて北前船で栄えた港町の町家の保全等を通じ、域内外の人を巻き込みながら、域内のお金の循環を生み出し、移住者や新たな事業者を増やし、次世代を担う人材を育成。

空き家再生、マルシェ実施、移住者の誘致・相談、観光促進等、多面的な地域活性化活動に進化。

「若者が若者を呼ぶ」好循環が生まれ、空き家への入居者や事業者も増加。

企業経営という観点を大事に、後継者の育成も視野に、取組の中でも人材育成に重点を置く。



## 国土計画協会会長賞

「島の人をつなぐ」＝奈留まち協もやい場  
(長崎県 五島市)

毎月開催されるまちづくり協議会の定例会の中で、「漁業の島なのに地魚を楽しめる店がない」という課題が浮上。そこから、課題解決に向けて、さらに話し合いを重ねながら、クラウドファンディング等で資金を集め、空き店舗を活用した食堂「もやい場」を開業。

「もやい場」に来ることが島の目的となるなど、島の新たな立ち寄り先を創出でき、島の人々が集う場としても機能。

商品販売やワークショップの場としても活用され、島内外の子供達が接客を体験するイベントも開催するなど賑わいの核となっている。



## 日本政策投資銀行賞

3 X 3 KUKI 実行委員会  
(埼玉県 久喜市)

少人数でもブレイドでき、大会規模をステップバイステップで増やすことのできる3人制バスケの長所に着目

競技の普及と地域の盛り上げ、福祉活動と関係人口を増やす交流事業を同時実現する仕組みを企画・実施し、子どもからお年寄りまで、地域内外の、幅広い年代が、楽しく賑わいの場を創出する試み。

試合に合わせ、マルシェを開催したりとも食堂向けに余った食品を集める窓口を設置したりと、福祉も視野にいれた裾野の広い活動につながっており、地域産業の元気にも繋がっている。



## 地域づくり表彰 審査会特別賞

一般社団法人「釜川から育む会」  
(栃木県 宇都宮市)

Shingashiめぐり・わくわくフェスティバル実行委員会  
(埼玉県 川越市)

市の中心市街地を流れる河川周辺の空き地、空きビル等の遊休不動産を活用し、人と生き物の共生、②低未利用地の利活用、③学びと交流の場の形成などの活動を展開。

市・地元自治会・商店街振興組合・商店会等と連携したエリニアプラットフォーム「カマクリ協議会」の一員として、官有地と民有地の一休的な利活用を図るとともに、リノベーションした空間を会場に、レクチャーエベントや親子向けワークショップ等を開催している。



新河岸地区は、かつては近世川越の発展を担っていた舟運の地、道路・鉄道で東西が分離。ベッドタウン化し地域の住民同士のつながりが薄れていたところ、駅の橋上化をきっかけに、商店街や学校、企業もまきこみ、住民がわくわくできるようなイベントを次々と開催。こどもらを、単にイベントの享受者に留めず企画側・運営側に巻き込む仕組みづくりが素晴らしい。こどもらが、自分たちのふるさととして、地区的歴史に思いたい好きになる機会を創出することは、地区の持続可能性の向上に繋がる。



※ 各事例の注目点・評価点や審査の総評は、右のQRコードか、ウェブの検索エンジンで【地域づくり表彰】でご検索ください